

※受理年月日	
※処理年月日	

中長期計画書

地方運輸局長 殿

○年 ○○月 ○○日

企業の代表者以外の者が省エネに係る諸手続の委任を受ける場合は委任状を添付。既に委任状を提出している場合は、その写しを添付してください (様式任意)。

住 所 ○○県○○市○○町○○番地
 法人名 株式会社省エネ運送
 法人番号 ○○○○○○○○○○
 代表者の役職名 代表取締役
 代表者の氏名 省エネ太郎

国税庁 HP に掲載されている 13 桁の法人番号を記入してください。

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第 130 条の規定に基づき、次のとおり提出します。

I 特定輸送事業者の名称等

特定輸送事業者指定番号	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
事業者名	株式会社省エネ運送
旅客輸送区分	1. 鉄道による旅客の輸送 2. 乗合自動車による旅客の輸送 3. 乗用自動車 (乗合自動車を除く。) による旅客の輸送 4. 船舶による旅客の輸送
主たる事務所の所在地	〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○町○○番地 電話 (○○○ - ○○○ - ○○○○ FAX (○○○ - ○○○ - ○○○○ e-mail (○○○○@○○○)
中長期計画書の提出免除の希望	中長期計画書の提出頻度の軽減の条件に該当しており、当該条件を満たす限り、翌年度以降は下記の計画期間中の中長期計画書の提出免除を <input type="checkbox"/> 希望する

該当する区分を○で囲んでください。

FAX、e-mail については、利用可能な場合記載してください。

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律の規定に基づく輸送事業者に係る届出等に関する省令第 11 条第 2 項に規定する中長期計画書の提出免除の条件 (5 年度間平均エネルギー消費原単位又は電気需要最適化評価原単位を年 1% 以上低減) を満たし、「II エネルギーの使用の合理化に関する計画」の項目について提出免除を希望する場合はチェックしてください。

II エネルギーの使用の合理化に関する計画

1. 計画期間

2023年度 ~

2027年度

当該年度から3~5年程度

対策の種類別に、主要なものを記載してください。欄が足りない場合は、行を追加してください。

2. 計画内容及びエネルギー使用合理化期待効果

対 策	計 画 内 容	実施時期	エネルギー使用 合理化期待効果 (原油換算 kl/年)
省エネルギー型車両への更新	VVVF インバーター制御旅客車両の導入 30両	2023~2027年度	〇kl/年
	電力回生ブレーキ搭載旅客車両の導入 10両	2023~2025年度	
低燃費車の導入	ハイブリッド式バスの導入 5台	2023年度	〇kl/年
	トッランナー基準達成タクシーの導入 10台	2025年度	
新造船の導入	電気推進フェリー 1隻	2025年度	〇kl/年
エコドライブの実施	年4回バス運転者向けのエコドライブ研修会を実施 〇人エコドライブ講習を受講	2023~2024年度	〇kl/年
空車走行の削減	高度 GPS-AVM システム導入 25台	2026年度	原単位〇%向上

Kl/年だけでなく、原単位等他に適切な単位、指標がある場合にはこれを用いることも出来ます。またあくまで見込み値で構いません。

3. 前年度計画書との比較

計画初年度は記載不要です。2年度目以降から記載してください。

対 策	削除された計画	理 由
船底クリーニングの実施	2023年度 フェリー2隻	実施済みであるため。
対 策	追加された計画	理 由
空車走行の削減	2026年度 高度 GPS-AVM システム導入 25台	より確実に省エネ目標を達成させるため。

2. に記載した計画に関連する上位の計画や個々のエネルギー使用合理化期待効果が算定できないような取組体制等の計画等がある場合は記載してください。

4. その他計画に関する事項

〇〇グループでは、グループ会員全社が環境基本対策にしたがって、環境に優しい取組を進めています。

参考資料：

〇〇グループ環境基本対策

Ⅲ 非化石エネルギーへの転換に関する計画

1. 計画期間

2023年度 ~

2030年度

計画内容に変更なし

前年度から計画内容に変更がない場合はチェックしてください。
最後に提出してから5年を超えない範囲内で、「Ⅲ 非化石エネルギーへの転換に関する計画」の項目について計画期間中の提出免除を受けることができます。

判断基準を踏まえて、計画期間は～2030年度としてください。それ以外の年度とする場合は、その理由を5. に記載してください。

2. 非化石エネルギーへの転換の目標

2-1. 定量的な目標

(1) 電気車における非化石電気の使用割合

旅客輸送区分が
1 (鉄道) の場合 : (1) を、
2 又は 3 (自動車) の場合 : (2)
及び (3) を記載してください。
※ (4) については、1～4 いずれの旅客輸送区分においても、任意で記載してください。

	目標
	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ <input checked="" type="checkbox"/> 使用電気全体 (自家発電を含む。) ・ <input type="checkbox"/> 外部調達電気 に占める非化石エネルギーの割合	59%

計画期間の最終年度における目標を記載してください。

備考 非化石電気の割合 (使用電気全体 (自家発電を含む。)) 又は外部調達電気) は、記載する項目に■印を付すこと。

計画期間の最終年度における目標を記載してください。

(2) 非化石エネルギー自動車の使用割合 (バス、タクシー)

区分	目標	
	2030年度	
電気自動車	①	〇台
水素自動車 (燃料電池自動車を含む。)	②	〇台
プラグインハイブリッド自動車	③	〇台
専らバイオ燃料・合成燃料を使用する自動車	④	〇台
非化石エネルギー自動車の合計	⑤ = ① + ② + ③ + ④	28台
旅客輸送に使用する自動車の合計	⑥	350台
非化石エネルギー自動車割合	⑦ = ⑤ / ⑥ × 100	8%
(参考) ハイブリッド自動車	⑧	13台
(参考) 電動車割合	⑨ = (① + ② + ③ + ⑧) / ⑥ × 100	10%

(3) バイオ燃料・合成燃料を使用する自動車 (バス、タクシー) に係る参考情報

燃料の種類 (バイオ燃料又は合成燃料)	混合割合	目標年度における バイオ燃料又は合成燃料の 使用量の見込み	目標年度における 台数の見込み
バイオ燃料	40%	〇k1	4台
合成燃料	50%	〇k1	2台

判断基準の内容を参考に、主要なものを記載してください。欄が足りない場合は、行を追加してください。

(4) その他定量的な目標

年度	内容	目標数値
2025年度	(鉄道による輸送を行う事業者の例) 駅の使用電力に占める非化石電気の割合の増加	30%
2027年度	(乗合自動車による輸送を行う事業者の例) EVバスの導入台数	10台
2027年度	(乗用自動車による輸送を行う事業者の例) 合成燃料を使用するタクシーにおける混焼率	60%
2030年度	(船舶による輸送を行う事業者の例) 保有船舶におけるバイオ燃料の活用	保有隻数の30%

計画期間中の年度を記載してください。

判断基準の内容を参考に、主要なものを記載してください。欄が足りない場合は、行を追加してください。

2-2. 定性的な目標

年度	内容
2028年度 ～2029年度	(鉄道による輸送を行う事業者の例) 運行に係る電力について、再エネ電力メニューに切り替える
2026年度	(乗合自動車による輸送を行う事業者の例) EVバス導入に向けた運行スケジュールの整備
2029年度	(船舶による輸送を行う事業者の例) 〇〇港から〇〇港における定期航路フェリーについて、合成燃料を使用することを見据え、既存船をLNG燃料船に置き換える。

計画期間中の年度を記載してください。

判断基準の内容を参考に、主要なものを記載してください。欄が足りない場合は、行を追加してください。

3. 目標を達成するために取り組む措置 (計画内容)

内容	実施時期
〇〇における太陽光発電設備の導入	2024年度
燃料供給会社と協力し、〇〇エリアに水素ステーションを整備する。	2025年度
〇〇の導入に向けた実証実験を行う。	2026年度～2027年度

4. 前年度計画書との比較

計画初年度は記載不要です。2年度目以降から記載してください。

削除された目標・取組措置	理由
(乗合自動車による輸送を行う事業者の例) 2024年度 水素燃料電池バス 2台導入	実施済みであるため。
追加された目標・取組措置	理由
〇〇における太陽光発電設備の導入	太陽光発電設備のための資金が集まり、設備投資の見通しが立ったため。

5. その他非化石エネルギーへの転換に関する事項及び参考情報

2. に記載した目標に関連する上位の計画・目標や、その他非化石エネルギーへの転換に資する事業の取組概要等を記載してください。

・〇〇事業において非化石エネルギー車両の技術開発を実施。

参考資料：2021～2026年度 〇〇事業 〇〇〇開発

・〇〇メーカーと協力し、水素ステーションの導入を行った結果、水素バスの運行区間が〇〇エリアまで広がった。

・自社の〇〇計画における計画期間との整合を取るため、非化石エネルギーへの転換に関する計画期間を2030年度までではなく2027年度までとした。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 該当事項はその直前に付してある番号を○で囲むこと。
 - 3 計画書冒頭の※印を付した欄には記入しないこと。
 - 4 IIの2の「計画内容」の欄については、対策の種類別に記入すること。
 - 5 IIの2の「エネルギー使用合理化期待効果」の欄には、基準年度を報告年度とし、計画完了年度における年間エネルギーの使用の合理化効果を原油の数量に換算して「k1」により記入すること。
 - 6 IIの3及びIIIの4には、IIの2並びにIIIの2及び3について、それぞれ前年度と比較して記入すること。なお、該当する項目が複数になる場合には、新たに欄を設けて記入すること。
 - 7 IIの4には、IIの2の欄に記入した計画に関連する上位の計画（グループ企業全体に関連するプロジェクト、全体計画等）がある場合には、必要に応じ、その計画内容及び計画における当該事業者の位置付け等について記入すること。また、この欄のみでは記入が困難な場合には、関係資料を添付すること。
 - 8 IIIの2-1(2)の「非化石エネルギー自動車」とは、電気自動車、水素自動車（燃料電池自動車を含む。）、プラグインハイブリッド自動車及び専らバイオ燃料・合成燃料を使用する自動車をいう。「目標」の欄には、それぞれ値を記入すること。
 - 9 IIIの2-1は、Iの「旅客輸送区分」が1の場合は(1)及び(4)を記載し、2又は3の場合は(2)から(4)までを記載すること。